

民主党政権期における代議士の選挙区活動

——京都4区北神圭朗を事例に——

鶴谷将彦

- I はじめに
- II 代議士の選挙区活動
- III 本稿が注目する政権交代後における代議士の選挙区活動
- IV 事例分析
 - 1 京都4区と北神圭朗
 - 2 野党時代の選挙区活動
 - 3 2009年政権交代後の選挙区活動
 - (1) 直接型動員から間接型動員への移行
 - (2) 陳情処理を通じた選挙区活動
 - (3) 政権与党のポスト
- V 終わりに

I はじめに

2009年8月の衆議院選挙で民主党は、308議席を獲得し、歴史的な政権交代を実現した。これは小選挙区制度導入に伴い政権交代可能な政党の登場という制度的目的に合致し、一定の制度的効果が現れたといえる。しかし、その民主党も2012年の選挙では、56議席へと議席を減少させ歴史的敗北を喫し、加えてほとんどの民主党代議士が小選挙区で敗退し、比例代表でも復活当選すら出来なかった。その理由としては、民主党政権の度重なる失政や民主党が重要法案を巡って党内抗争を繰り返す事、小沢一郎に代表されるグループが離党し新党を結成する事で分裂していったことなど、中央における民主党の状況や小選挙区制度で争う自民党の基盤の強さや日本維新の会やみんなの党などの新党勢力の台頭等の要因が働いたといわれている。

そもそも民主党は、国会議員中心の政党といわれるように地方組織は弱く、「頭でっかちの政党」と揶揄されるほど、党組織は歪な状況であった。そのため小沢一郎をはじめとする政権交代後の民主党執行部が主張していたのは、民主党議員の与党としての活動を選挙区レベルで展開する事によって、民主党の党組織や代議士の基盤強化を行う必要があるというものであった。そのため、民主党執行部は1回生議員を中心に当初から政府や党の

要職に抜擢するのではなく、出来るだけ地元（地方）での活動、言い換えれば選挙区活動の充実を求めている。その一環として2011年の統一地方選挙において党執行部は複数定数の選挙区で候補者を積極的に擁立するなどの方針を設け、地方組織の強化を図ったが、議席増は出来ず伸び悩む結果となってしまった。

2011年の統一地方選挙及び2012年の衆議院選挙での民主党の失敗は、民主党自身の中央での政権運営や他党の躍進などの状況を理由として、多くの説明は、民主党政権時に勢力拡大できなかつたと主張している。しかし、本当に民主党自身の選挙区レベルでの活動に注目する説明は、考慮される必要がないのであろうか。つまり、民主党執行部が描いていた代議士の選挙区活動はどのようなものであったのかは、検証される必要があるのではないかと筆者は主張したい。

そこで、本稿の目的は、2009年の政権交代は、民主党代議士の選挙区活動にどのような影響を与えたのかを検討することである。

本稿の構成は以下の通りである。次節では議員（代議士）の選挙区活動研究の中で、本稿が議論すべき代議士の選挙区活動の内容について整理しながら、日本の代議士における選挙区活動の課題について整理することとする。3節では、本稿が注目する政権交代後における代議士の選挙区活動について、どのように分析するのかを明

らかにする。4節では本節では、事例分析として民主党代議士であった京都4区の北神圭朗の選挙区活動について紹介し、政権交代前後でどのように変化したのかを検討する。そして5節では、本稿の問いによって明らかになったことを確認し、本稿の課題を述べることとする。

II 代議士の選挙区活動

本節では、議員（代議士）の選挙区活動研究の中で、本稿が議論すべき代議士の選挙区活動の内容について整理しながら、日本の代議士における選挙区活動の課題について検討することとする。

一般的に議員は再選・昇進・政策といわれる活動の中で、再選を重視している。その議員の再選に注目したフェノ（1978）は、議員の選挙区活動に重点を置いた分析を行った。その中で議員は、再選目標の実現に向け、自身の選挙区において選挙区活動にいそむ。また議員は時間の許す限り、ワシントンから自身の選挙区に戻り、ワシントンでの活動を有権者に紹介し、有権者の声に耳を傾け、個人的支持者を獲得拡大する。このフェノの選挙区活動の指摘を一言で整理すれば、イデオロギーなどの集合的インセンティブや補助金等の選別的インセンティブと異なる、有権者とのつながりを構築するということである。

日本の代議士においても、代議士の選挙区活動について分析した議論も存在する。その代表的な論者である濱本（2011）は、選挙区活動の定義をフェノの議論を参照しながら、再選を目的とする議員が、選挙区の有権者と交流し、個人的な支持者を得る一連の活動として選挙区活動を定義し、衆議院議員の選挙区活動に注目し新聞掲載の議員スケジュールデータを詳細に分析している。濱本の指摘としては、第一に議員自身の選挙区活動が得票に結びつく程度は低下している一方で、スウィングの影響が大きくなっている。そのため、各議員の再選の命運は、全国レベルの得票変動によって規定される傾向を強めている。第二に、議員の再選基盤が不安定化していることである。個人中心の再選戦略は有効性を低下させているものの、議員は選挙区の活動量を増加させている。各種団体による集票活動は低下傾向にある。この濱本の指摘は、衆議院議員（代議士）の選挙区活動に注目し、その活動が増加していると述べている一方で、選挙基盤が脆弱化しているとも示唆しており、本稿にとっては大

変興味深い。ただ、濱本自身も述べているが代議士と地方議員との接触や支援団体との関係といわれるような間接型の動員の分析を課題としている点で、必ずしも代議士の選挙区活動を指摘したとはいえないといえる。

民主党代議士の選挙区活動についての指摘も様々存在する。そのなかで、民主党発足時に近い時期の分析としてダブニー（2008）の整理がある。ダブニーは、代議士の選挙区活動の中でも選挙キャンペーンの一環として直接型の動員と間接型の動員の二つに分けて分析している。直接型の動員（以下では直接型動員と略す。）は有権者への直接的な接触を通じて支持獲得を目指す手法と定義し、もう一方の間接型の動員（以下では間接型動員と略す。）各種団体や地方議員等を通じた人的ネットワークを通じて支持獲得を目指す手法と定めている。そしてダブニーは、民主党議員の選挙キャンペーンを時系列的及び都市と農村の地域的区分に注目しながら複数回の選挙運動をみる中で、当選回数が増せば増すほど直接動員から間接動員への移行がみられると指摘している。

このダブニーの区分である直接的動員と間接型動員に注目しながら、政権交代期を分析したのが堤・森（2010）である。堤・森は香川1区（都市部）と香川2区（農村部）の環境の違いを意識しながら民主党候補者の選挙キャンペーンを分析し香川1区の候補は直接型動員を活用し、香川2区の候補は直接型動員と間接型動員の2点を組み合わせていたことを明らかにした。そして以下の3点を述べている。それは、①党組織が脆弱な選挙区では候補者にかかる負担が大きい。②両者ともに直接型動員に力を入れてきた。③新人議員として当選した香川2区の候補が間接型動員に力を入れていた点は興味深いと述べている。この堤・森の指摘は、民主党代議士は置かれた環境によって、直接・間接の選挙区活動を使い分けているが、直接型動員の有効性が確認されたという点では興味深い。

以上まで、代議士の選挙区活動そのものに焦点を当てた議論を確認してきた。これまでの指摘からは、いくつかの点を整理して述べておくこととする。

まず、本稿が指摘する小選挙区における代議士の選挙区活動に関する議論はあまり多いとはいえない。その理由としては、1つ目に代議士の選挙区活動が再選に直結していた中選挙区制度から政党中心の選挙である小選挙区制度への変更によって、選挙区活動の注目から政党の役割の増加に議論を展開していったといえる。理由の2

つ目として、中選挙区制度経験の代議士が小選挙区制度への変更で、選挙区活動をどのように位置づけるのかという制度変化の効果に注目してきたからである。しかし、本稿はこの点に対しても疑問を提示しておきたい。それは、日本の代議士が置かれている環境は、堤・森も注目しているように、政党組織が十分な状況とはいえない。むしろ、代議士自身がコストを払いながら個人後援会を政党組織の代替機能として拡充しているというのが小選挙区制度になっても観察されている（谷口 2004）。そのため、代議士の選挙区活動に注目していく必要があるということである。

もうひとつの議論の焦点は、選挙区活動の定義の曖昧さという点である。日本の代議士を分析の焦点に当てた場合、選挙区活動は、衆議院選挙終了後から次回の衆議院選挙までのすべてが含まれ、公示後の選挙戦が展開されている時期の選挙キャンペーンを含めると多岐の活動がある。そのため、代議士が選挙区での置かれている状況を整理しながら、どのような活動に力点を置いているのかを整理する必要がある。濱本のように代議士の活動をすべて見る必要はある一方で、ダブニーや堤・森のように個々の代議士がどのような選挙戦略に基づき選挙区活動を見ているのかという事例分析など、多様な視点がいまだに必要であり、選挙区活動の定義は十分に示されているとはいえない。そこで本稿では、注目する選挙区活動は、代議士が選挙区で行うすべての活動として議論していくこととする。

Ⅲ 本稿が注目する政権交代後における代議士の選挙区活動

前節の指摘に基づき、本節では、本稿が注目する政権交代後における代議士の選挙区活動について、どのように分析するのかを明らかにしていきたい。

本稿は、一人の民主党代議士に注目することで、2009年の政権交代前後の代議士の選挙区活動を事例分析していくこととする。事例分析を行う理由としては、代議士の選挙区活動の全般を分析する事で、代議士の選挙区活動のメカニズムを分析可能になるということである。さらに、民主党の1人の代議士を分析することで、小選挙区で活動する代議士の選挙区で置かれている環境を確認しながら、その都度、変化する代議士の選挙区活動を記すことも可能であるためである。

では、本稿の注目する選挙区活動においてどのような点が相違となるのであろうか。まず、政権交代の前後で比較する場合、いくつかの点で共通点を提供していると考えられる。そして、選挙区から東京との距離は一定であり、民主党が持っている間接型動員である労働組合からの支持も同じである。加えて、政権交代前後においても堤・森（2010）のみた香川の選挙区の「都市部と農村部」のように、民主党の置かれている環境が政権交代によって直ちに劇的な変化をするとは考えにくい。そのため、「都市部と農村部」という地域に分け、分析していくこととする。

次に本稿の事例分析は、2009年の政権交代の前後においてどのような代議士の選挙区活動に注目すればよいのであろうか。ここからは政権交代前後の民主党代議士の選挙区活動について本稿の議論の焦点を説明していくこととする。本稿はダブニーが指摘した直接型動員と間接型動員の整理を参照しながら、民主党代議士がこれら2つの動員をどのように行ってきたのかを説明していくこととする。

まず、政権交代前の民主党代議士の選挙区活動としては、直接型動員の活用であるといえる。具体的には代議士個人が駅頭などで有権者に積極的にアピールすることが主な活動であると考えられる。一方で、間接型動員も観察される状況であるが、連合などの一部の団体組織を除き、支援を依頼する団体を民主党議員は持っていないと予想される。

次に政権交代後の民主党代議士の選挙区活動であるが、大きな変化があることが予想される。それは、直接型動員から間接型動員の活用である。ダブニーの当選回数増加に伴う変化に加え、政権野党としての資源制約状況から解放され、選別的インセンティブを自身の選挙区に対して使用可能になるといえる。そのため、最終的には地方議員の増加やこれまで自民主党を支援してきた支持団体の増加が予想される。また、政権交代に伴い、程度の差はあるが何かしらの政権内におけるポストに代議士は就任する可能性がある。そのため、この点も留意しながら選挙区での活動を分析していくこととする。

それではどの選挙区を事例分析として選択すべきであろうか。まず、2009年総選挙によって当選した民主党の代議士は、総選挙後無所属から入党した議員も含め310名である。その40%近くの約130名が当選1回の議員である。そのため、代議士として野党時代と与党時代

を比べる状況にないため分析から除外する。さらに当選回数の多いベテラン代議士は、本稿の分析する小選挙区導入後に政治家へ志したといえないので排除する。そして、約70%の民主党議員が、政務三役や官邸内の役職などに就任しており、政権与党としての特徴の一つである。そして最後に代議士の選挙区である都市部と農村部を抱える代議士を検討課題とすることが本稿の目的に合致しているといえる。

以上の検討から、試掘的な部分は排除できないが、京都4区から選出された北神圭朗の選挙区活動を分析していくこととする。

IV 事例分析

本節では、事例分析として民主党代議士であった京都4区の北神圭朗の選挙区活動について紹介し、政権交代前後でどのように変化したのかを検討する。

1 京都4区と北神圭朗

京都4区は、1994年の新選挙制度により設けられた小選挙区である。「平成の大合併」により京都市の2行政区（右京区・西京区）、亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町の5つの自治体によって構成されている。加えて京都4区は、2つの地域である「京都市域」と「口丹地域」に分けられている。地理的には、京都市域と亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町との間には、京都盆地の西側に位置する山脈によって隔てられ、社会経済的には、京阪のベットタウンとして成長してきた「京都市域」と農業・林業などで京都の台所として位置付けられてきた口丹地域である。両地域は人口比においても大きな差がついている。

表1は、京都4区の自治体別の有権者数の割合を示したものである。2012年12月の総選挙時のデータと比較すると京都市域と亀岡以北の口丹地域の有権者比率は、

7:3である¹⁾。

ただ、京都4区の政治状況については、政令指定都市の一部ということもあり、政党間競争のある「京都市域」と、自民党の一党優位状況である「口丹地域」というような位置づけである。しかし、詳細を見ていくとこれまでの政治的経緯の影響を受けている部分も多い。そこで政治的状況についてここからは紹介していくこととする。

そもそも京都府の政治は、長年「自共対決」といわれるように1970年代からの革新自治体の名残もあり、自民党と共産党の2党が争う状況となっていた。ただその京都においても京都市域東部・南部及び宇治以南の京都府南部では、2000年の総選挙以降、自民党と民主党が拮抗する状況を生み出し、時には民主党が票数で上回る状況となっていた。そのような状況の下で、2009年の政権交代選挙において民主党公認候補は、京都1・2・3・4・6区で勝利し、5区も比例復活当選する勢いとなった²⁾。

本稿で取り扱う京都4区は、1996年の総選挙以降2回の小選挙区において、自民党公認候補の議席の独占状態であった。この状況からも自民党の地盤が非常に強いのであるが、中選挙区時から地盤としていた代議士の存在が大きい。その代議士とは、元自民党幹事長の野中広務である。中選挙区時代からも亀岡市や北桑田郡において野中は約30%台の得票率を獲得し、出身地である船井郡園部町を含む船井郡³⁾では、約50%以上を示す結果であった。その傾向は小選挙区制度が導入されても変わらず、亀岡市以北の自治体において野中は、50%以上の得票率を獲得する状況であった。つまり、京都4区の京都市域を除く都市近郊地域の亀岡市や農村地域の南丹市や京丹波町に関しては、野中代議士を中心とした自民党の強力な地盤が存在していたのである。

さらに、京都4区における地方政治の状況に関しては、特徴的な点がいくつか存在した。第一に、国政レベ

表1 京都4区 有権者数

	右京区	西京区	亀岡市	南丹市	京丹波町	京都4区計
有権者数(人)	157740	120854	74387	28197	13669	394847
有権者比率(%)	39.9	30.6	18.8	7.1	3.5	100.0
	京都市域		口丹地域			京都4区計
有権者比率(%)	70.6		29.4			100.0

ルの状況にも関係するが、亀岡市以北の京都府議会議員選挙では必ず、自民党公認候補が議席獲得し、他の政党に比べ強い状況であった。その事は、各自治体の議会においても、いわゆる「草の根保守」と呼ばれる無所属議員の割合が第一勢力であり、ほとんどが野中代議士を支持していることから明らかであった。そのことによって、国政の野党第一党であった新進党や民主党は、京都市議会を除いてほとんど存在していないなど、自民党の対抗勢力が地方議会ではほとんど育たない状況であった。第2に京都独特の政治現象ではあるが、この地域の自民党の対抗勢力は共産党であった点である。この状況を生んだのは、京都府政における革新自治体の存在が大きい。その状況を生んだのは、1950年代から7期28年にわたり革新自治体の一翼を担った京都府知事の蜷川虎三であった。その府政の過程で、京都府議会を中心に共産党が躍進し、勢力を伸ばした。その影響を受けて1978年以降の京都の地方政治における各種首長選挙や京都府議会議員選挙では、「共産党対非共産党勢力」の構図を中心とした競争が展開された。そのため、「自共対決」といわれるように、自民党と共産党が争うという構図が長年定着することとなった⁴⁾。1996年以降の小選挙区導入後も共産党の勢いは健在で、2000年の衆議院選挙では、共産党公認候補が野中代議士の次点になるような結果を生じさせた。

そしてもう一つ特筆すべき状況であったのが、非自民・非共産系地方議員（特に京都府議会議員）の存在と国政選挙における行動である。京都4区内における府議会議員のうち、亀岡市以北の2つの選挙区に、非自民・非共産の各党に事実上推薦された新政会所属の府議会議員2名が存在していた。この2名は、共産党候補と争い、自民党と新政会の2名が各選挙区で議席を分け合う指定席状態が続いていた。そのため、小選挙区を争う国政野党第一党からみれば、新政会所属の議員から総選挙において支援を受けられる状況だと考えられるが、実際はそうならなかった。なぜなら、新政会所属の議員にとって、活動選挙区域は自民党有力代議士の野中の地盤であり、彼ら自身の府議会議員選挙で選挙を協力する各自治体の地方議員の多くは、総選挙において野中代議士を支持する状況であった。そのため、政党の推薦関係では非自民勢力とみられていた新政会の府議会議員も野中を支援することが通例となっていた。その結果、京都4区の地方議員の大多数は、共産党所属議員を除いて

野中代議士を支持する状況であったのである。その傾向は、京都4区内の首長の政治態度においても顕著で、野中代議士からの支持があるかどうか首長にとって重要であり、2002年春まで八木町長であった中川泰宏は、野中代議士の後援会役員を務めていたことから、自民党の影響力がなければ、京都4区内の地方政治の活動が出来ない状況を生んでいたのである。つまり、国政野党第一党の民主党からすれば、「100対ゼロ」というようなワンサイドゲーム状況で戦わなければならなかった。

本稿で取り扱う北神圭朗は、1967年2月1日生まれで、約18年間米国で過ごした。その後、大学進学を機に、日本へ帰国し大学時代は京都大学に通ったのちに、1992年から大蔵省官僚として2002年までの10年を過ごした。政治の世界への転身は2002年夏からであり、前原誠司の誘いもあり、日本において大学時代に過ごした京都4区から立候補することとなった。2003年の総選挙では、小選挙区・重複立候補した比例代表でも落選した。その後は、後でも詳しく述べることになるが、2005年総選挙では、小選挙区で落選したものの重複立候補した比例代表で当選し、2009年総選挙で、小選挙区で当選を果たした。

北神の特徴をまとめると以下のようになる。北神は、民主党の小選挙区候補者のなかでも落下傘の候補者であり、地域での地縁・血縁がほとんどない環境で争う候補者であった。北神自身が選挙区である京都4区で何も縁がない上に、「100対ゼロ」の政治的環境に身を置いた選挙区活動を展開したのである。

2 野党時代の選挙区活動

ここではまず、北神が京都4区で選挙区活動を展開してから2009年の政権交代までの野党時代に焦点を当て、北神の選挙区活動を紹介することとする。

北神は、民主党支部長に就任し後に国会議員となって活動した2002年から2009年までは、主な活動は以下のものであった。第一に、民主党支持者（党員・サポーター）の獲得のための「個人後援会の拡充」である。その手段として北神は、党機関紙（プレス民主党）の京都4区版を毎月発行し、各家庭のポストへの投げ込みを通じて配ることで、後援会への参加につながる活動をした。第二に、「後援会活動」である。具体的には、北神と北神本人を支援する人たちとのふれあいを目的に、季節ごとの行事や年に一度の北神圭朗後援会総会のような

催し物や後援会員の自宅で後援会員の知り合いまたは御近所の方を集めて行うミニ集会などがある。第三には、「支持団体への挨拶周り」である。ここでは、民主党の支持している「連合京都」を構成している組合に対して北神は、積極的に出向き情報収集や国政報告を行うなど、頻繁な交流を持つようなことであった。そして第四には、「各種行事への参加」である。浪人中の北神は、市議会議員や北神の支持者からもたらされた行事開催の情報に基づき、たとえ正式な招待状がなくても、一人の参加者として積極的に出席し、北神と参加している人との交流を行っていた。また、年末の地域消防分団への慰問なども北神は頻繁に足を運び、ひとりでも多くの知り合いを見つけようとして行っていた。第五に、「街頭活動」である。これは民主党の宣伝も兼ねて党機関紙「プレス民主」の京都4区版を配ることを目的に、平日の朝は駅頭での活動、夕方や土日は人が集まる郊外のスーパー前で、事務所スタッフ(秘書)やボランティアと一緒に活動していた。そして六番目に行われていたのは「地方政治家に対する対応」である。具体的には地方議員の後援会活動への参加と各種地方選挙が当てはまる。この各種地方選挙に関する対応は、代議士個人の意思が十分に反映され、地方議会議員の擁立に関しては積極的に行われてきた。ただ、劇的に地方議員の増加をもたらしたのではなく、選挙区内の地方議員の中で、民主党に対して支持を示しているのは、一方で首長選挙に対する対応は、各自自治体において様々な対応が見られた部分である。更にこの各首長は、比較的北神と距離を置く姿勢を示していた首長も多かった。首長との関係については後ほどふれるとしてここではまず、北神の選挙区活動の実態について紹介していく。

彼の選挙区活動の日常的な部分ほどの程度の割合や優

先順位で行われていたのであろうか。それを簡単にしたもののが以下の表2である⁵⁾。この点で特徴的なのは第一に南丹・京丹波に関しては、ほとんど活動が出来ていないことから自転車遊説などの「街頭活動」に徹している。第二に京都市域と亀岡市については有権者比で京都市域：亀岡市 = 1：3程度の違いがあるものの、活動の優先順位以外の違いはほとんど見られない。第三に、選挙区活動において「個人後援会の拡充」と「行事参加」の位置付けが非常に高いことがある。北神の選挙区における活動は、個人後援会の拡充のための支持者との対話(ミニ集会)や消防団などの行事参加を中心としていた。

以上の点から、政権交代前の北神の選挙区活動について特徴をまとめると以下ようになる。一つ目に直接型動員の比重が非常に高いということである。選挙区内の3つの活動領域ともに、有権者に対して北神本人の認知を高め、北神の個人後援会への勧誘に持っていきけるような北神と接触する有権者・支持者との回数を増やす直接型動員を推し進めている。二つ目には、間接型動員としては、地方議員の擁立を行っているものの北神を支える団体や地方議員は選挙区内で、連合と数名の地方議員に限られており、十分なものではなかったといえる。さらに各種団体の行事に呼ばれる回数も少なく、飛び入りで参加するほどであったということもこの状況を裏付けるものといえる。

3 2009年政権交代後の選挙区活動

前項では、政権交代以前の選挙区活動を紹介した。ここでは2009年の政権交代後における選挙区活動を分析していく。北神のこの時期の選挙区活動は、大きくわけて三つの点に注目して紹介する。一つは野党時代の選挙区活動を一言で表すと直接型動員であるが、政権交代後

表2 北神圭朗代議士の選挙区活動
(北神代議士へのヒアリングから彼自身が語ったことを整理)

活動領域	南丹・京丹波	亀岡市	京都市
活動量割合	1	3	3
1位	自転車遊説	行事参加	個人後援会拡充
2位	行事参加	個人後援会拡充	行事参加
3位	支持者との対話	支援団体挨拶周り	街頭活動
4位	—	陳情処理	支援団体挨拶周り
5位	—	街頭活動	陳情処理

に間接型動員へと移行したのであるかということである。二つ目は、政権与党になることによって民主党全体で取り組んだ陳情の方式変更である。そして最後に紹介するのは、政権のポストの獲得が、選挙区活動に影響を及ぼしたかどうかである。この3点を以下で紹介していきたい。

(1) 直接型動員から間接型動員への移行

ここでは、野党時代の選挙区活動を一言で表すと直接型動員であるが、与党になると間接型動員へと移行したのであるかという点について、北神の選挙区活動について紹介していく。北神の選挙区活動において重要な間接型動員への移行の試みは主に三つであった。一つ目が、地方議員の増加である。二つ目に業界団体・連合などの支持獲得である。そして、個人後援会など自身がこれまで形成した団体をどれぐらい大きなものにしていくかであった。

まず、地方議員の増加の点から紹介していく。北神自身も「地方議員の増加は、東京での与党としての仕事が増える中で、選挙区活動が出来ない分、地方議員が党組織や北神の個人後援会の代替機能として、地方議員の後援会を拡大することで、北神の選挙区での基盤強化につながる⁶⁾」と述べているように、地方議員はのどから手が出るほど獲得したいものであった。また、小沢・岡田と歴代の民主党幹事長も党組織拡大のための地方議員の積極擁立を奨励していた。そのため、北神は地方議員の獲得に積極的な取り組みを行なうこととなった。2009年の衆議院選挙終了時に北神が取りくまなければならなかった地方選挙は下記の表である。

この表3からも見てわかるように、政権交代直後の2009年11月から2011年4月にかけて、地方選挙が集中して行われることが予想されていた。

そこでここからは、地方選挙の前半に集中していた農村地域といわれる口丹地域の地方選挙と後半の都市地域である京都市内の地方選挙の二つについて紹介していく。

まず、2009年11月の京丹波町議選である。この京丹波町は合併して4年余りであるが、北神を支持する議員は皆無の状況であった。そこで北神は、この町議選に衆議院選挙で勝利の余韻をかって新人候補の擁立・模索を行っていった。当初北神は、ある一人の京丹波町に地盤のある予定候補者に接触を図り、擁立を模索した。しかし、北神とその当事者との交渉中に候補者本人の民主党への不信感を述べる発言から、北神はこの予定候補者を民主党公認候補として擁立する事を諦め、元京都市議会議員で京丹波町に移り住んでいた石黒利雄を擁立することとなった。ただ、石黒は京丹波町において自身が居住の地域から支持も得ていない状況であったため、北神個人の積極擁立戦略は、結果として得票数が伸びず、落選する結果となってしまった。

次に行われた2010年南丹市議会議員選挙で公認候補者1名（山下澄雄）を擁立し初当選することとなった。この選挙では、合併前の旧自治体ごとに行われた2006年南丹市議会議員選挙において山下を含め積極的に候補者擁立の失敗を教訓に、今回は公認候補を1名に絞り、地方議員の擁立を模索した。また山下自身も、前は居住地からの支援のみであった選挙基盤を地域や市内に住む連合（労働組合）の支持を取り付けるとともに、連合OB関係者を選挙前から後援会組織に組み入れる作業を集中的に行い、その努力もあって当選することとなった。

そして、亀岡市における地方議員選挙の取り組みは、口丹地域の地方議員擁立を象徴する展開となった。2010年京都府議会議員亀岡市選挙区補欠選挙は、1999年か

表3 京都4区における地方選挙の執行日程

日程	選挙名
2009年11月	京丹波町長・町議会議員選挙
2010年2月	南丹市議会議員選挙
2010年4月	京都府議会議員選挙 亀岡選挙区補欠選挙 南丹市長選挙（京都府知事選挙と同時選挙）
2011年1月	亀岡市議会議員選挙
2011年4月	京都府議会議員選挙・京都市議会議員選挙（統一地方選挙）
2011年11月	亀岡市長選挙

ら議員を務め、連合亀岡地協参加の京阪京都バス労働組合議長の稲荷善晴が2008年4月に死去したことに伴い、京都府知事選挙と同時に行われることとなった。稲荷は、口丹地域の地方政治状況の典型で連合亀岡の関係者でありながら国政では自民党の野中・田中英夫を支持している状況であった。そのため、後継候補者擁立は、連合亀岡関係者とその関係である民主党亀岡市議や北神を中心に人選をすることとなった。その中で亀岡市観光協会に勤める藤村公平の擁立に成功し、選挙戦へ突入することとなった。しかし、思わぬところから候補者が立候補した。それは1999年まで京都府議会議員を務め、2009年の衆院選で落選した元亀岡市長で元衆議院議員の田中英夫が立候補することとなった。このため多くの自民党及び保守系市議会議員はこぞって田中を支援することとなり、田中は圧倒的強さで再選してしまった。加えて藤村は共産党候補よりも後塵をはいし、大敗を喫してしまった。その後、2011年1月に行われた亀岡市議選では、前回の2007年1月に当選した2人の民主党公認の市議会議員のうち1人が離党し、公認候補1名を擁立することとなった。最終的にこの候補は当選したが、亀岡における民主党市議会議員の数を減らしてしまった。また、2011年京都府議会議員選挙亀岡選挙区では、稲荷の経緯から連合亀岡所属の民主党公認候補を擁立したが、議席獲得までは程遠い結果となり敗北してしまった。

同時に行われた都市部の京都市域でも、小沢・岡田両幹事長を通じて、統一地方選挙への候補者積極擁立方針と民主党京都府連の積極擁立方針も一致していたことで、定数が多かった京都市右京区・西京区の府議選・市議選においてもこれまで以上に公認候補者の擁立を試みていった。北神は右京区で府議2名、市議3名、西京区で府議1名、市議2名の公認候補を擁立したが、右京区で府議1名、市議2名、西京区で府議1名、市議1名が当選するのみで、地方議員の数を増やすことは出来なかった。この落選候補は、連合京都が積極的に支援した候補であったため、落選経緯をめぐって北神と連合との関係も一時冷却化することとなり、北神にとっては新たな問題も生じてしまった。

このように、北神が当初想定していた直接型動員から間接型動員への移行は、政権交代後の京都4区に置いて小選挙区を競ったライバル候補の消滅という極めて優位な状況にもかかわらず結果的に失敗してしまった。背景

には二つの点があると考えられる。まず、北神は間接型動員への移行という目的のために、地方議員の獲得を意識したが、そのすべてを既存の地方議員とは別の人物を擁立することで解決しようとした点である。このことにより、政権交代以前に自民党を支持していた地方議員の多くは、民主党への支持を行う選択肢の機会を奪い、北神と対立関係を選択せざるを得なくなった。ただ、北神自身も、自民党支持から民主党支持へ変更する地方議員のインセンティブは少ないと判断しており、この状況は当然の結果ともいえる。もう一つ考えられるのが、北神の地方議員擁立に関し、支持団体である連合の動向に左右されるケースが目立つことである。このことは、北神の地方議員擁立は、地域代表の地方議員というよりは、民主党の支持団体である連合の勢力拡大と合致させなければならず、純粋に北神の描いた間接動員型への移行が出来ていなかったことを示しているといえる。

二つ目に業界団体・連合などの支持獲得である。これは、政権交代を通じて、これまで自民党を支援していた歯科医師会をはじめとする業界団体からの支援という形で表れていった。また、後にも述べるが陳情処理の過程も通じて、業界団体との交流を密接にしていった。しかし、2012年総選挙においては、一部団体（歯科医師会）等の支持は獲得したものの十分な状況とはいえなかった。

間接型動員への移行失敗により、次の焦点は、個人後援会など北神自身がこれまで形成した組織をどれぐらい大きなものにしていくかであった。北神は間接型動員への移行を想定していたので、都市地域及び農村地域ともに、直接型動員は減少していった。この背景には、政権交代によって、東京での活動が増え、さらにこれまで交流がなかった業界団体や行政の行事参加が増えたため、後援会メンバーとの交流や街頭演説の回数は減少せざる負えなかったと考えられる。そのことは北神に既存の後援会員の高齢化問題に直面させ、新たな後援会員獲得の失敗ということになった。また北神の野党時代で獲得した支持者は、北神と個人間の直接的な指示で結ばれており、ハブ的なつながりで後援会を形成していた。つまり、北神への接触が少なくなることによって、点から面に広げる個人後援会の拡充を後援会それ自体が、自発的に行わなかったことがあるといえる。

(2) 陳情処理を通じた選挙区活動

ここからは、北神の選別的インセンティブとして活用する事が可能になった、各自治体や各種団体からの陳情処理について検討していくこととする。まず、陳情処理のメカニズムから検討していく。小沢一郎幹事長が目指した「幹事長一元化システム＝小沢システム」というのはどのようなものかについて紹介しながら整理していく。小沢は、2009年11月2日の党役員会において政官のありかた、政調会の廃止などにより、地方や利益団体からの陳情には、民主党議員が応じるのではなく、幹事長室に窓口を一元化する事になった⁷⁾。地方自治体や団体からの陳情は、民主党議員や各県の民主党支部を通じて、国会内の民主党幹事長室に集められ、幹事長室から関係各省へ伝えられる仕組みとなった。

このことから、民主党京都府総支部連合会の位置づけが重要であったため、政権交代直後の京都における民主党について紹介する。民主党結党以来、京都における民主党は、民主党京都府総支部連合会（以下では京都府連と略す。）を中心に躍進をしていくこととなった。その中心は、1996年の民主党京都府連発足時から中心的に携わった国会議員の前原誠司や当時は民主党の政党支部長で後に国会議員へなった福山哲郎や山井和則など、国会議員及び国政志望者であった。2003年の京都府議会議員選挙では、共産党から第2棟を奪うなど地方政治の場でも民主党が躍進し、前原や福山の国会議員秘書経験者や労組出身の若手候補が初当選を果たした。そのことは、民主党京都府連の国会議員の増加を呼び起こし、参議院議員では松井孝治、衆議院議員では泉健太や玉置一弥、北神圭朗などが国会議員として加わり、政権交代時の2009年では、さらに平智之や小原舞などの新人候補も当選する結果となった。そのため、政権交代以前から国会議員を務めた民主党京都府連に所属する多くが2009年の民主党政権発足と同時に政府や党三役の役職につくこととなった⁸⁾。

政府や党役職者は、府連での陳情が受けられないため、国会議員側で民主党京都府連のまとめ役になったのは、北神・平・小原の三名のうち、当選回数等も配慮し、北神となった。

民主党京都府連は、「政策調査委員会」が政権交代以前から既に存在しており、そのメンバーは、民主党京都府連に所属する国会議員と地方議員で構成されていた。その中で、北神は、他の国会議員が政府役職に就くこと

により、ほぼ自動的に民主党京都府総支部連合会会長代行兼政策調査委員長へ就任した。そのため、政権交代直後の2009年11月には東京で、北神は平・小原代議士とともに山田府知事の要望を聞くことも行っている。

陳情の精査も他と地方県連と同様に、この「政策調査委員会」を中心に各種団体や自治体から上がってくる陳情を府連は処理していくこととなった。ただ、他の組織と違う点は、この組織の活動が新聞等でほとんど伝えられず、知事が一度東京で面会したという記事だけであった。一方で中身の委員会は、府連の地方議員を中心に陳情を受け付け、精査・優先付けをするものであったため、国会議員の陳情に対する意向が重要だったのである。

国会議員の意向が重要であったといえる京都で、自民党王国の地域を抱える北神はどのような陳情処理システムを築いたのかをここからは明らかにしていく。

2009年の政権交代以前の野党時代、北神は陳情処理として1つの特徴を示していった。それは、野党代議士の北神に自治体から陳情をお願いされる形式はほとんどなく、北神代議士側（秘書を中心として）から各自治体に陳情をもらいに行くという方法を採用した。具体的には亀岡市の山間地域である畑野地区における上下水道整備に伴う、地域負担の軽減を畑野地区住民からの要望や、2006年当時の京丹波町副町長から北神代議士の事務所が頂いた陳情である、2004年鳥インフルエンザ発生の浅田農産跡地処理への支援が主な陳情要望であった。それに対して、北神は「国会質問」を陳情処理の突破口として所属していた厚生労働委員会などの国会質問を通じて、自民党の大臣から支援をもらう言動を引き出すという方法を行い、その後市役所・町役場と国との交渉の橋渡しを行いながら、問題を解決する方式であった。結果的にこの方式は、自治体からの陳情をお願いされる形式はほとんどなく、北神代議士側からもらいに行く方法であるため、北神が行える地域・業界団体・自治体からの陳情は限定的であった。

その状況が一変したのは、2009年政権交代後であった。民主党京都府連の陳情処理システムの一翼を上記経緯で担うことになった北神は、団体・個人問わずの陳情が増加することとなった。ただ、本稿が焦点に充てる地域からの陳情処理は、自治体によってさまざまであった。そのためここからは各自治体によって陳情の中身を具体的に示していくこととする。

まず京都4区の有権者数で70%を占め、政令指定都市の京都市からは、北神に対して個別の陳情はほとんどみられなかった。ただで少ないながらも、地域の自治会などからの桂川の改修工事要望や右京区内の信号設置などの要望などが見られた。

その一方で、京都4区の約30%余りを占め、亀岡以北の京都府口丹地域では、大きな変化があった。まず京都4区の15%を占める亀岡市では、北神のライバル候補で、元市長だった自民党の田中英夫の地元の金城湯池であった。その亀岡で、2003年から市長を務める栗山正隆は、もともと田中の地盤を引き継いでいた。そのため2009年に田中栗山2連ポスターを作製するなど、民主党の推薦を市長選挙で受けながら、民主党の北神に対して好意的な態度を取らなかったため、政権交代後の民主党京都府連政策調査委員会では、栗山の陳情は受けないということになった。その状況に危機感を持った栗山は、亀岡の民主党市議会議員を通じて北神との接点を求めた。まず栗山が民主党の出方を見極めるため依頼した陳情での要求は、「特別地方交付税」の増額⁹⁾であった。この地方特別交付税の陳情処理において北神は、即座に総務大臣の原口一博との面会をセッティングした。同時に京都府連へ陳情願の届けを出すことは慣例で決まっていたが、あえて優先順位の決定前に大臣との面会があることを理由に優先処理を求め、党中央の幹事長室への連絡も重点に行った。栗山の依頼から、2か月もかからないうちに北神は栗山市長を連れ、総務大臣原口との面会を実現し、地方特別交付税における南丹市との比較を持ちだして約2億円の増額を確保することとなった。次に、北神が亀岡市との間で陳情処理を行った案件としては国道423号線の拡張整備であった。国道423号線は、亀岡市南部と大阪方面を結ぶ国道である。京都府は、この国道の整備に歴史的経緯と負担金の多さから否定的な意見を多く持ち、長年の懸案事項であった。また国道の整備には、国と府の理解と資金提供が必要な条件であるため、亀岡市では要望してもほとんど通らない案件であると考えていた。ところが北神は、2010年3月、田中英夫が出馬した府議会議員補欠選挙において民主党候補を応援するという名目で、前原国土交通大臣を亀岡入りさせ、栗山市長や渡辺裕文商工会議所会頭と面会させ、府の支援があれば、国も積極的に応援するという言質を引き出すことに成功した¹⁰⁾。ただ、亀岡市にとって京都府の意向も大事であるため、市は2011年7月に

山田京都府知事の国道423号線視察を行った¹¹⁾。この時点で山田知事も国道423号線問題について解決へのプロセスを進める趣旨の発言を行った。ただ、栗山市長は北神を当初この視察に呼ばない態度を取るなど、国と府の合意取り付けに対して積極的な行動をとらなかった。そこで北神はさらなるカードを切ることとなった。知事の視察から間もなくの2011年8月に、北神は大畠国土交通大臣を震災後初めての震災地以外の地方視察に、道路の在り方に関するシンポジウム開催という名目で大畠大臣を亀岡市内に呼び600人規模の式典を行った¹²⁾。この式典には、栗山市長や渡辺亀岡商工会議所会頭はもちろんのこと道路沿いである亀岡市南部の住民や亀岡商工会議所の関係者を集めた。これらの人々は、大畠大臣の演説はもちろんのこと、北神代議士の演説を全く見たことがない人々であった。そのため最終的に道路が出来るということを北神自身がその場で大臣から言質を取り付けた。

このように亀岡市の陳情処理では、大臣を亀岡に頻繁に入れさせることによって、大きな陳情処理を中心に行っていた。

それでは残りの自治体ではどのような行動が見られたのであろうか。京都4区の約10%の有権者を含む南丹市は野中広務の地元ということもあり、ほとんど陳情は要請されることがなかった¹³⁾。

そして、最後に残る京丹波町は、京都4区の約5%を占める小規模自治体であった。以前から北神は2009年11月に初当選した寺尾とよじ町長を応援していた¹⁴⁾。ただ、寺尾町長の支持基盤は、野中・田中を支援してきた保守系無所属議員と地区の区長などであったため、当選後すぐには、北神との関係を深めることはなかった。転機になったのは陳情処理の北神の対応である。京丹波町は由良川水系のダムや京都縦貫道の京丹波PA整備など「町の将来投資」が多く、国・府への陳情を早期にやる必要に迫られていた。そのため、北神は寺尾町長の要望を聞く機会を数多く増やし、即座に東京での大臣・官僚との折衝に町長を引き連れて回ることで、お互いに町の要望を一つ一つ解決する事を心がけた。そのため両者の信頼は2010年秋頃に成熟し、寺尾町長はそのころから「国政は北神（民主）、府政は山田知事と片山誠治京都府議会議員（自民）を私が町長の間は応援する」と明言しながら保守系町議会議員などの政治アクターと北神の接近を手助けしていった。その事を契機に北神が京丹

波町にこれまででは比べ物にならないぐらい訪れ、町政課題の解決をしていった。その結果が2012年12月の衆議院選挙では、京丹波町において町長や多くの町議の支援を受けて、自民党公認候補の田中英之に北神が迫る結果を残した¹⁵⁾。

ここで、民主党京都府連の採用した陳情処理システムが、民主党京都府連および京都府内の地方政治アクターにどのような影響を与えたのかについて、示していくこととする。

まず民主党京都府連そのものに対する影響としては「国会議員と2003年当選の京都府議会議員」が陳情処理システムにかかり、アクターを結果的に制限したといえ、そのことで国会議員主導の陳情処理システムをもたらしただといえる。これは、結果的に民主党京都府連の決定を国会議員が再選可能性を高める選挙基盤の形成を北神の事例からは物語っているという可能性があり、民主党組織の拡大というよりは、北神の個人後援会を拡大する事を目的に、他県で見られた首長などを都道府県連の事務所に呼びつける陳情スタイルを取らず、出来るだけ自民党の採用した陳情スタイルを踏襲した。ただ、自民党のこれまでの陳情処理システムと違う点は、陳情処理の速さであったといえる可能性がある。これをあえて名付けるとしたら「代議士（北神）の陳情処理システム」に陳情の重要性を北神の事例からは見て取れそうである。具体的に述べると、亀岡市では、陳情処理は、亀岡南部などのごく小さな地域で北神の支援者を増やすこととなった。その時、効果的なものとしては、時の大臣の投入であった。また京丹波町では、北神の組織はほとんどなかったが、陳情の処理の過程から最終的に寺尾町長の個人後援会が、保守系町議会議員とともに北神を全面支援するほどであった。

しかし、一方で課題もいくつか見られる。それは民主党が導入した陳情処理システムとは異質の形式を陳情処理システム担当である北神、つまり代議士がとり得ていたのであった。この事例から、必ずしもすべての都道府県が形式的に採用していた「小沢システム」と呼ばれる陳情処理とは違う形式が存在していることも見ることができそうである。また、亀岡のように民主党代議士と巧みな交渉をしながらも、自民党との関係を断ち切ることが出来ず、陳情だけもらうような行動をとる場合が存在した。そして、京丹波町のような農村部にいえることであるが、北神の陳情処理が有権者まで伝わることにかな

りの時間がかかっている。そのため、表立って民主党の北神を応援する人は、有権者レベルで皆無に近い状況が生まれ、北神が採用した代議士中心の陳情処理システムでは時間がかかることもいえる。

(3) 政権与党のポスト

最後に、政権与党に入ることで、政府のポストの配分を受けることとなる。そこで、北神はどのような行動を取ったのであろうか。まず北神は、鳩山政権当初から菅内閣において政府のポストに入らなかった。理由はさまざまあるが、北神自身、政府のポストに魅力を感じていない感覚が働いたためである。そのポストに入ったのは、2011年9月の野田政権発足と同時であった。北神は、当選2回であったため大臣などの要職を付くことはなかったが、政務三役の大臣クラスからの説得で第一次野田内閣において経済産業政務官（2011年9月～2012年9月）に就任し、その途中で内閣府政務官（2012年7月～2012年10月）も兼務した。野田代表が民主党代表選で再選されると、野田総理から首相補佐官（2012年10月～2012年12月）への強い打診もあり務めることとなった。

この影響は選挙区活動においてどのような影響を与えたのか。一言でいえば北神の政府ポストの獲得は、あまり影響はなかったといえる。政府のポスト獲得は、選挙区レベルで見れば政府の代表として、各種自治体や団体の行事などで挨拶が可能になる程度であった。ただこの挨拶も政権与党になってから増えた部分の延長戦にすぎず、挨拶の順番が繰り上がった程度の影響であった。しかし以下の点は2012年の総選挙時には見られなかったが、選挙区の活動に影響したと見える動きも存在した。それは、京都市内や亀岡などでの財界・商工会関係者における、北神の知名度上昇であった。政務官や総理補佐官での活動は巡り巡って、財界・商工会関係者に北神の中央での活動や実績を伝えることとなり、京都の民主党の中でも有力な政治家の一人としての位置づけ変更に寄与した。その状況は、選挙区活動への影響も期待されたが、2012年の総選挙時に、北神の個人演説会で応援弁士に紹介されたり、北神の個人後援会の役員に就任する財界・商工会関係者は皆無に近かった¹⁶⁾。

以上のことから、政権与党のポストは北神に、選挙区内の財界や商工会関係者からの信用は獲得したが、選挙の集票としては何も効果がなかったといえる。

V 終わりに

本稿は2009年の政権交代は、民主党代議士の選挙区活動にどのような影響を与えたのかを考えるうえで、京都4区の北神圭朗を事例として取り上げ、検討してきた。性急な一般化はできないが、今回の事例分析から、以下の点を指摘できる。

まず、民主党代議士の選挙区活動において、党執行部や代議士自身も望んだ直接型動員から間接型動員への移行は失敗したと見ることができる。特に、北神の間接型動員の一翼を担う地方議員の擁立作業の一連の流れは、支持団体の連合の力を借りるところに力点を置き、自民党をこれまで支持していた草の根保守の取り込みには関心を示さず、むしろ彼らを敵に回してしまう地方議員の擁立を行っていた。この背景には、シャイナー（2005）のいうような地方の選挙区レベルでの人材確保の難しさがあるのではないかといえる。またその結果をもたらしている要因には、野党時代の支持者獲得に原因があるのではないかといえる。民主党代議士にとって既存の草の根保守とよばれる無所属の地方議員の支持獲得は、コストがかかることに加え、これまで接点が少なかったことも影響して、支持獲得のきっかけがつかめないということも影響している。

二点目として指摘するのは、上記にも関係する地方議員との支持獲得のきっかけの一つにも考えられる政権与党として獲得する陳情処理を通じた民主党代議士による支持獲得であるが、都市部にはほとんど効果がなく農村部ほど効果があるようにみえる。しかし、実態をみると民主党代議士としてきめ細やかな陳情処理をしなければならず、その時間と労力に関してはかなりかかるといえ

る。

そのことは、表4の2012年衆議院選挙京都4区の結果において、民主党と自民党の候補者の得票差が口丹地域の得票差よりは、京都市域での得票差にも現れている点で大変興味深い。

そして最後に、民主党代議士が選挙区レベルで政府与党のポスト獲得は、選挙区活動に何をもたらしたのかという点である。この点を一言でいえば、経済界などの各種団体から「票」というより「信頼・信用」の獲得に寄与したのではないかという状況が見られた点は大変興味深い。

以上のことから2009年の政権交代が民主党代議士の選挙区活動に与えた影響は、資源制約状況が解消されるが、政権交代のインパクトにくらべ、かなり小さいものであったといえよう。その背景には、民主党代議士が野党時代に作り上げた支持基盤との関係（連合や草の根保守の地方議員との関係、各種団体など）が規定しているように見える。

ただ、本稿の課題はいくつか残る。まず、民主党代議士の選挙区活動は、代議士の属人的要素もこの事例には一定程度影響していると見て取ることも可能である。たとえば、北神圭朗は、選挙区出身の候補者ではないことや官僚出身である点など、他の例とも比較し、影響を検討しなければならないといえる。もう一つは、自民党等小選挙区を争う他党の動きも検討する必要があるといえる。京都4区は2009年の衆議院選挙によって、自民党系候補が比例区を含めて議席を失い、民主党代議士にとってライバル不在状況が約2年も続いた。そのため、ライバルを強く意識しながら選挙区活動を行う選挙区に比べ、民主党代議士の側に一定の安息した状況を作り出した可能性もある。それらの点を考慮したい。

表4 2012年12月 京都4区における衆議院選挙結果

	田中英之	中川泰宏	北神圭朗	豊田潤多朗	石田幸雄	畑本久仁枝	吉田幸一
	自民党	無所属	民主党	未来の党	みんなの党	維新の会	共産党
右京区	28,094	2,482	18,267	3,867	5,294	14,970	11,367
西京区	20,420	2,041	15,128	3,137	5,251	12,540	6,857
亀岡市	15,613	2,959	9,638	1,425	1,933	6,032	4,003
南丹市	6,201	3,850	3,211	559	543	2,034	2,061
京丹波町	2,834	1,173	2,690	283	262	2,034	988
京都4区	73,162	12,505	48,934	9,271	13,283	37,610	25,276

これまで様々な点を述べてきたが、本稿の結論として筆者は民主党代議士の選挙区活動が、民主党政権時に充分ではなかったという可能性を指摘して本稿の結びとしたい。

謝辞

今回の論文作成にあたり、民主党京都府総支部連合会の議員関係者・北神圭朗さん及び事務所の方々から調査に関する御協力を惜しみなく頂き、ヒアリング調査へ全面的に御協力していただいた。付して感謝申し上げます。また本稿は、筆者の関心に基づき整理しているため、事実や解釈についての誤りがあれば、それはひとえに筆者の責任である。

注

- 1) この割合は小選挙区設置時からほぼ変わらない。
- 2) 民主党京都の小選挙区国会議員が、すべての選挙区で当選議員を排出したのは、民主党結党以来初めてである。
- 3) いわゆる「平成の大合併」以降は、南丹市及び京丹波町に該当する。
- 4) 京都における共産党の強さについては、相乗りの首長候補がいることから明らかである。
- 5) これは北神代議士に対して行ったヒアリング結果に基づいてまとめたものである（鶴谷2009）。
- 6) 筆者のインタビューより。
- 7) 『読売新聞』2009年11月3日付朝刊。
- 8) ちなみに民主党京都府連所属の国会議員が政府役職及び党三役についたのは6名である。前原誠司は政権交代直後から要職を歴任し、国土交通大臣（2009年9月～2010年9月）、外務大臣（2010年9月～2011年3月）、党政務調査会長（2011年9月～2012年9月）経済財政担当大臣（2012年10月～2012年10月）を歴任した。

福山哲郎も民主党政権発足当初から外務副大臣（2009年9月～2010年6月）内閣官房副長官（2010年6月～2011年9月）し、京都府連会長であった山井和則 厚生労働政務官（2009年9月～2010年9月）国会対策委員長（2012年9月～2012年12月）を務めた。また、松井孝治は、内閣官房副長官（2009年9月～2010年6月）、そして泉健太は内閣府政務官（2009年9月～2010年9月）と政権発足時の民主党政

権を支えた。その一方で当選2回の北神圭朗は、政権発足後2年目から経済産業政務官（2011年9月～2012年9月）、内閣府政務官（2012年7月～2012年10月）も兼務し、首相補佐官（2012年10月～2012年12月）も務めた。

- 9) 栗山市長の自由裁量の多い地方交付税であるため、この陳情は栗山にとってのどから手が出るほどほしい案件であった。
- 10) 『亀岡市民新聞』2010年4月17日付参照。
- 11) 『亀岡市民新聞』2011年7月9日付参照。
- 12) 『亀岡市民新聞』2011年8月20日付参照。
- 13) 震災後、バイオマスガスの施設に関する陳情を受ける程度であった。
- 14) 寺尾町長は2005年に誕生した京丹波町長選挙に田中・野中の支援をもらったが、現職が当時自民党であった中川泰宏の支援をもらい敗れた。その時も北神は、表面上、寺尾の支援を行った。
- 15) 『京都新聞』2012年12月18日付朝刊を参照。
- 16) この北神の財界・商工会関係者の支持は、2013年の参議院選挙で、北神の個人後援会の役員に多くが就任する事で、結実することとなる。

参考文献

- 谷口将紀（2004）『現代日本の選挙政治 選挙制度改革を検証する』東京大学出版会。
- 堤英敬・森道哉（2010）「民主党候補者の選挙キャンペーンと競争環境」白鳥浩（編著）『政権交代選挙の政治学—地方から変わる日本政治』ミネルヴァ書房。
- 鶴谷将彦（2009）「民主党代議士の選挙区活動：代議士と首長の関係を中心に」『政策科学』、第17巻第1号。
- 濱本真輔（2011）「個人中心の再選戦略とその有効性」『年報政治学』2011年2号。
- Dabney Dyrton (2008) *'Campaign Behavior : The Limit to Change 'Sherry L. Martin and Gill Steel Democratic reform in Japan : assessing the impact : Lynne Rienner Publishers,*
- Fenno Richard F (1978) *Home Style: House Member in Their Districts,* Boston: Little,Brown
- Scheiner Ethan (2005) *Democracy without Competition in Japan,* Cambridge University Press.

